



NSユニテッド海運株式会社

2019年度

事業の報告書

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、誠実で良質な海上輸送サービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを基本理念として、日々の企業活動を行っております。2019年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する原油価格暴落や株価下落によりたな卸資産評価損ならびに有価証券評価損を計上しましたが、これら評価性の損失を除く事業活動による収益は概ね所期の目標を達成することができました。足元の海上輸送荷動きは、世界経済の停滞により減少を余儀なくされていますが、当社としては安定的に事業を継続すべく、運航の効率化やコスト削減をさらに進めるなどの対策を通じて、この状況が一定程度継続した場合の影響を最小限に留めるよう鋭意取り組んでまいります。

また、合併10周年を迎える当社は、次なる飛躍に向けて中期経営計画「FORWARD 2030 ~Driving U forward over the next decade~」を策定いたしました。ESGの取り組みを中核に据えた中期経営計画の実行を通じて、事業環境の変化に適応し収益性と社会性を兼ね備えたサステナブルでレジリエント(強靱)な企業を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月



代表取締役社長

谷水一雄

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 業績全般

当期における世界経済は、米中貿易摩擦の悪化、英国のEU離脱や中東情勢の緊迫化などの影響を受け、中国経済が6%成長へと減速するなど世界経済は低い成長率で推移しました。2019年末には米中通商協議の進展により貿易摩擦の悪化に歯止めがかかるなど、2020年の世界経済は緩やかに持ち直していくかに思われた矢先、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、一転して、リーマンショックを超える経済悪化が危惧されています。わが国においても、消費の自粛などから企業活動への影響が不可避な状況です。

外航ドライバルク市況につきましては、期首に大底を打った後は、新造船供給圧力にさらされながらも底堅い輸送需要に支えられて2019年度第3四半期までは概ね前年度以上の水準で推移しました。しかしながら、2019年末以降は、主要積地である豪州やブラジルでの悪天候の影響に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の先行き不安から、大型船を中心に大幅に下落しました。外航タンカー市況は、原油、ガス輸送ともに旺盛な輸送需要が市況を牽引し、高い水準で推移した夏場以降も堅調に推移しました。内航海運市況は、粗鋼減産や荷主事由により需要の低迷や荒天遭遇等の影響を受けたためドライバルクを中心に軟化しました。

燃料油価格につきましては、当期の外航海運事業の平均消費価格（高硫黄C重油）がトン当たり上期約439ドル、下期約384ドル、期中平均で約418ドルと、前期比では約28ドル下落しました。また対米ドル円相場は総じて安定的に推移し、上期平均109円50銭、下期平均109円33銭、期中平均で109円42銭と前期比1円25銭の円高となりました。

このような事業環境の下で、当期の連結業績は、売上高1,484億15百万円（前期比1.8%減）、営業利益70億40百万円（前期比21.0%減）、経常利益54億79百万円（前期比29.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は59億47百万円（前期比36.3%減）と、前期に比べ減収減益となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

	前連結会計年度 (2018年度)	当連結会計年度 (2019年度)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	151,068	148,415	1.8%減
営業利益	8,911	7,040	21.0%減
経常利益	7,784	5,479	29.6%減
親会社株主に帰属する当期純利益	9,343	5,947	36.3%減

② 事業別概況

外航海運事業

売上高
124,342百万円
(前期比1.8%減)

<主要な事業内容>

外航貨物海上運送事業及びこれに関連または付帯する事業

ケーブ型撒積船（18万重量トン型）市況は、主要5航路平均用船料率が、中国の旺盛な鉄鉱石需要により4月の日額4千ドル台から9月には日額3万8千ドルの水準へ上昇しましたが、不需求期を迎えた年末に下落しました。年明け以降は、中国経済の減速、豪州・ブラジルの悪天候に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界経済への影響懸念により、3月には2千ドル台まで低迷しました。このような環境下において当社では、40万トン型鉄鉱石専用船等、順次竣工した新造船を主要荷主の日本製鉄株式会社をはじめとする国内外顧客と締結した安定輸送契約に投入するなど営業活動を積極的に続けました。これに加えて、SOxスクラバー搭載工事等に伴う入渠により一時的に不稼働となっていた船腹が、期末にかけて順次稼働を再開したため、当初の計画をほぼ達成することができました。

パナマックス型撒積船（7～8万重量トン型）市況は、2019年度前半は中国向けの底堅い穀物輸送を背景に市況は堅調に推移し、9月には主要4航路平均用船料率が2010年来となる日額1万9千ドル台まで上昇しました。しかしながら、秋口以降は南米の穀物輸出需要のピークアウトや、中国向け石炭荷動きの減退に加え、年明けからの新型コロナウイルス感染症拡大により市況は軟化傾向となりました。このような環境下で当社は、国内外の顧客向けの輸送契約を獲得し、支配船の効率配船に努めることにより、当初の計画を達成しました。

ハンディ型撒積船（2～5万重量トン型）市況は、米中貿易摩擦の影響を受け総じて想定を下回る水準で推移しました。2019年度第2四半期には南米穀物輸送を中心として市況は一時的に回復しましたが、年明けからは新型コロナウイルス感染症拡大などの影響により、下落に転じました。このような環境の下、中南米積非鉄金属輸送など一部は堅調に推移したものの、往航主力貨物である輸出鋼材において、下期以降の鋼材価格下落に伴う輸出意欲減退と、米国通商拡大法第232条の追加関税

の影響により、北米向け荷動きが減少したことから、当初の計画を達成することができませんでした。

近海水域における小型船(1.6万重量トン型以下の船型)市況は、バイオマス燃料荷動き量は拡大したものの、主力の中国向け輸出鋼材輸送量が、米中貿易摩擦の激化・現地産鋼材の比率増により減少したことから総じて弱含みで推移しました。加えて例年以上に頻発した台風や年明けからの新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受け、当初の目標を達成することはできませんでした。

V L G C (大型 L P G 運搬船)、V L C C (大型原油運搬船)は、全て定期貸船契約により安定収益を確保しています。一部の船舶が市況連動契約となっており、年間を通じて堅調な市況により、当初計画を大幅に上回る実績を上げました。

以上の結果、外航海運事業全体としては、売上高は1,243億42百万円(前期比1.8%減)、セグメント利益(営業利益)はたな卸資産の評価損と合わせ58億53百万円(前期比15.2%減)と、前期に比べ減収減益となりました。

内航海運事業

売上高
24,073百万円
(前期比0.8%減)

<主要な事業内容>

内航貨物海上運送事業及びこれに関連または付帯する事業

ドライバルクのうち、鉄鋼関連輸送量につきましては、鋼材輸出や鉄鋼内需の減少により粗鋼生産が1億トン割れとなった高炉メーカーの減産や荒天の影響を受け、原料輸送量は大きく減少し、鋼材輸送量も前年度を下回りました。電力関連貨物では、発電所事由などにより輸送量は計画を若干下回る一方、下期よりバイオマス発電所向け燃料輸送を新たに開始いたしました。セメント関連貨物の輸送量は概ね計画通りとなりましたが、鋼材輸送量の減少を受け、事業全般としては当初の計画を達成することができませんでした。

タンカーにつきましては、LNG輸送は、電化・省エネ化等の進展や暖冬により需要が低迷するも、効率配船、効率運航に努めた結果、輸送量は計画を上回りました。またLPG輸送は、民生用は冬場の需要期も暖冬の影響や一部契約の終了により、また工業用は内需低迷等の影響を受けて輸送量は伸び悩みましたが、化学原料用が好調な国内需要を受けて輸送量は増加しました。このような状況の下で、事業全般としては当初の計画を達成しました。

以上の結果、内航海運事業全体としては、売上高は240億73百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は11億85百万円（前期比41.3%減）と、前期に比べ減収減益となりました。

その他

<主要な事業内容>

情報システムの開発・保守業等

特記すべき事項はありません。

ご参考

2019年度当社グループ船隊整備実績

(5年以上の長期用船を含む)

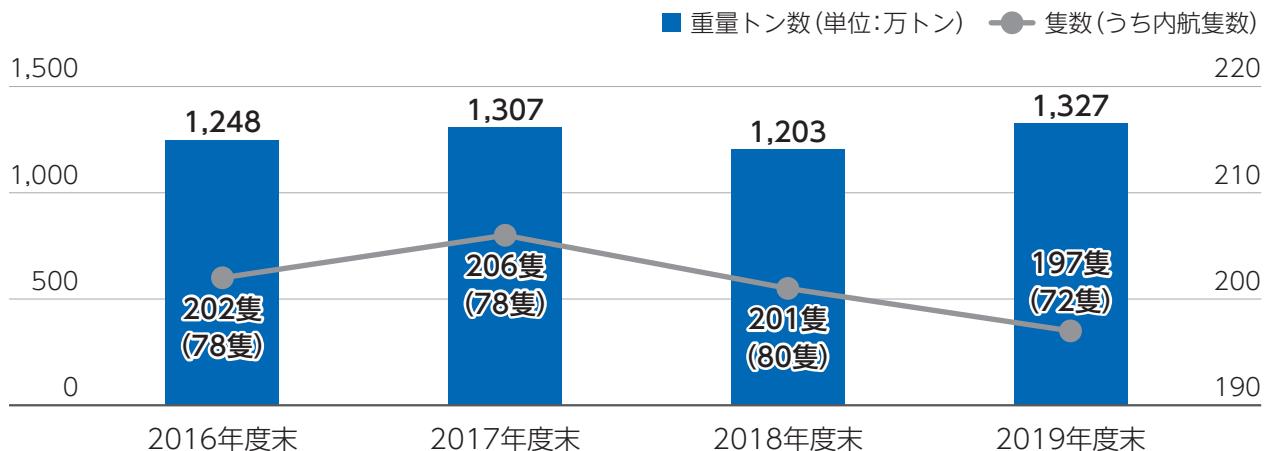
	隻数	総重量トン数 (K/T)
外航	12隻	2,067,371重量トン
内航	3隻	5,720重量トン

2020年度当社グループ船隊整備計画

(5年以上の長期用船を含む)

	隻数	総重量トン数 (K/T)
外航	8隻	1,213,000重量トン
内航	3隻	18,200重量トン

船腹量の推移 (連結) *用船含む



(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において当社グループが実施しました設備投資の総額は608億5百万円で、その主なものは船舶です。

事業区分	設備投資額
外航海運事業	58,981百万円
内航海運事業	1,818百万円
その他	6百万円

また、当社グループの主要な設備である船舶のうち帳簿価額127億86百万円の固定資産売却を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、設備資金411億76百万円を金融機関からの借入で調達しております。

なお、当社は主要取引金融機関と総額90億円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記すべき事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特記すべき事項はありません。

(8) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する世界経済の停滞はいまだその全容を見通すことは難しく、足元の製造業動向や海上輸送荷動きなど、当社事業環境に与える影響につきましても、十分な精査を必要としています。当社といたしましては、まずは安定的に事業を継続すべく、運航の効率化やコスト削減をさらに進めるなどの対策を通じて、この状況が一定程度継続した場合の影響を最小限に留めるよう、鋭意取り組んでまいります。

一方で、今年合併10周年を迎える当社は、合併時より培ってきた強固な経営基盤を基に、次の10年、さらなる飛躍を求めて、2020年度を初年度とする中期経営計画『FORWARD 2030 ~Driving U forward over the next decade~』を策定しました。足元において世界経済がさらに不透明化する中、持続可能な社会の実現に向けた機運はますます高まるものと見込まれます。当社では、ESGの取り組みを中核とする中期経営計画の実行を通じて、事業環境の変化に適応し収益性と社会性を兼ね備えたサステナブルでレジリエント(強靱)な企業を目指してまいります。

中期経営計画の重点戦略

1) ブランド力の向上

お客様へのサービスや品質に対する安心と信頼のシンボルとして合併以来築き上げてきたUブランドの向上に向けて、安全運航と環境保全への取り組みを強化するほか、デジタル化など先進技術の導入や人への投資促進、ガバナンスの強化などESGの取り組みを推し進める。

2) サステナブル(持続可能)な事業構造の構築

世界最大級のドライバルク荷主である日本製鉄株式会社グループ向けなど、当社の基盤事業として安定収益をもたらしてきた国内外顧客向け輸送契約の充実に加えて、低炭素化に向けた輸送ニーズへの取り組みなど戦略的事業領域の拡大を目指す。また業界トップクラスの船腹量を誇り、内航LNG船のパイオニアでもある内航部門では、環境先進企業としての地位確立に向けて革新的技術に取り組むなど総合力の強化に努める。

3) レジリエント(強靱)な経営基盤の確立

今般の新型コロナウイルス感染症拡大を機に、不測の事態に備えたりスク管理を一層強化するとともに事業継続計画(BCP)の継続的な改善を図る。また、資本効率を重視した事業運営により確固たる財務基盤を堅持するとともに、安定配当の継続的な実施により、株主をはじめステークホルダーの皆様にとっても魅力的な事業会社になることを目指す。

中期経営目標(2023年度)

営業利益 100億円以上

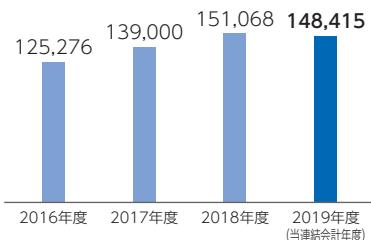
ROE 10%以上

Net DER 1.0倍以下

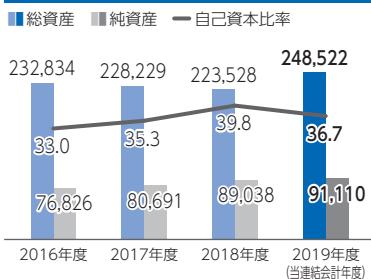
なお、現時点においては新型コロナウイルス感染症拡大などの影響を合理的に算定することが困難なため、2020年度を含む将来の業績予想を対外的に公表するには至っておりませんが、この中期経営計画の目標達成に向けて、グループ一丸で不断の取り組みを重ねて参ります。株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産及び損益の状況の推移

売上高 (単位：百万円)



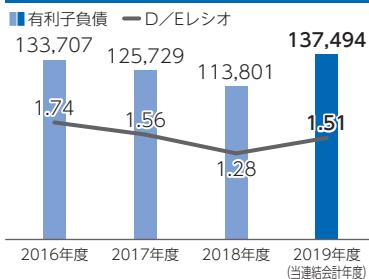
総資産/純資産/自己資本比率 (単位：百万円/%)



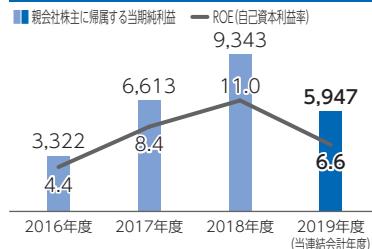
経常利益 (単位：百万円)



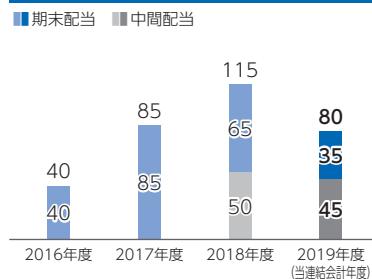
有利子負債/D/Eレシオ (単位：百万円/倍)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)
/ROE(自己資本利益率) (単位：%)



配当の推移 (単位：円)



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (当連結会計年度)
売上高	(百万円) 125,276	139,000	151,068	148,415
営業利益	(百万円) 6,558	7,361	8,911	7,040
経常利益	(百万円) 4,607	5,555	7,784	5,479
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 3,322	6,613	9,343	5,947
1株当たり当期純利益	(円) 140.95	280.61	396.42	252.33
配当の推移	(円) 40	85	115	80
総資産	(百万円) 232,834	228,229	223,528	248,522
純資産	(百万円) 76,826	80,691	89,038	91,110
自己資本比率	(%) 33.0	35.3	39.8	36.7
有利子負債	(百万円) 133,707	125,729	113,801	137,494
D/Eレシオ	(倍) 1.74	1.56	1.28	1.51
ROE (自己資本利益率)	(%) 4.4	8.4	11.0	6.6

- (注) 1. 記載金額は、四捨五入で表示しております。
2. 当社は、2017年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び配当額を算定しております。
3. 2019年度の1株当たり配当額は2019年12月にお支払いいたしました中間配当金と本定時株主総会において決議いただく予定の配当金の合計額を記載しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期以前の経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(10) 重要な子会社の状況（2020年3月31日現在）

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
NSユニテッド内航海運(株)	718百万円	100.00%	内航海運事業
NSユニテッドタンカー(株)	180百万円	100.00%	内航海運事業
NSユニテッドマリンサービス(株)	20百万円	100.00%	船員派遣事業・安全監督・新造船建造監督業
NSユニテッドビジネス(株)	45百万円	100.00%	経理業務受託
NSユニテッドシステム(株)	50百万円	100.00%	情報システムの開発・保守業

(11) 主要な営業所（2020年3月31日現在）

当社	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号 海外駐在員事務所：中国（上海）、ベトナム（ハイフォン） 海外法人：英国（ロンドン）、米国（コネチカット）、中国（香港）、シンガポール（シンガポール）、フィリピン（マニラ）
NSユニテッド内航海運(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NSユニテッドタンカー(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NSユニテッドマリンサービス(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NSユニテッドビジネス(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NSユニテッドシステム(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(12) 使用人の状況 (2020年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
外航海運事業	217名	4名増
内航海運事業	366名	2名増
その他	35名	増減なし
合計	618名	6名増

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
231名	4名増	40.2歳	15.5年

(13) 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	30,189百万円
株式会社三菱UFJ銀行	21,993百万円
農林中央金庫	19,872百万円
株式会社日本政策投資銀行	17,927百万円
三井住友信託銀行株式会社	13,703百万円
株式会社三井住友銀行	10,115百万円

(14) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、連結業績に対する配当性向を概ね30%としております。

また、当社は、株主総会の決議によって期末配当を行うことができる旨、及び取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

以上のほか、企業集団の現況に関する重要な事項に関する特記事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 60,000,000株

(2) 発行済株式の総数 23,970,679株

(3) 株主数 6,783名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本製鉄株式会社	7,861千株	33.36%
日本郵船株式会社	4,324千株	18.35%
株式会社みずほ銀行	798千株	3.39%
東京海上日動火災保険株式会社	606千株	2.58%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	553千株	2.35%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	508千株	2.16%
新健海運股分有限公司	504千株	2.14%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	389千株	1.65%
三井住友海上火災保険株式会社	354千株	1.50%
三菱重工業株式会社	340千株	1.44%

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

2. 当社は、自己名義株式を404,189株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3. 出資比率は自己名義株式を控除して計算しております。

4. 2020年4月1日付で損害保険ジャパン日本興亜株式会社は損害保険ジャパン株式会社に商号変更しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

当社は、2020年3月31日現在、新株予約権等の発行は行っておりません。

4 会社役員の状況 (2020年6月25日現在)

取締役及び監査役

会社における地位	氏名
代表取締役社長・社長執行役員	谷 水 一 雄
取締役・専務執行役員	左 光 真 啓
取締役・常務執行役員	小山田 充 宏
取締役・常務執行役員	石 川 寛 二
取締役	山 中 一 馬
取締役	木 下 雅 之
取締役	大 西 節
取締役	中 村 勇
監査役 (常勤)	峯 村 保 広
監査役 (常勤)	与 田 直 樹
監査役	三 谷 康 人
監査役	千 原 圭 三

執行役員

会社における地位	氏名
常務執行役員	中 田 義 文
常務執行役員	福 田 和 志
常務執行役員	宮 井 成 彦
執行役員	藤 田 透
執行役員	阿諏訪 直 樹
執行役員	北 里 真 一
執行役員	金 光 潔
執行役員	福 田 雄 二
執行役員	紀 平 徹
執行役員	中 嶋 康 雄

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年3月31日現在
資産の部	
流動資産	50,484
現金及び預金	19,803
受取手形及び営業未収金	18,650
たな卸資産	5,876
前払費用	3,027
デリバティブ債権	1,379
その他流動資産	1,773
貸倒引当金	△24
固定資産	198,038
有形固定資産	187,295
船舶	176,472
建物	422
土地	703
建設仮勘定	9,636
その他有形固定資産	61
無形固定資産	2,546
投資その他の資産	8,197
投資有価証券	2,599
長期貸付金	28
繰延税金資産	3,537
退職給付に係る資産	1,480
その他長期資産	552
資産合計	248,522

科目	2020年3月31日現在
負債の部	
流動負債	52,630
支払手形及び営業未払金	6,097
短期借入金	37,733
リース債務	351
未払金	737
未払費用	227
未払法人税等	284
前受金	1,201
賞与引当金	425
役員賞与引当金	52
デリバティブ債務	3,115
その他流動負債	2,408
固定負債	104,783
長期借入金	94,681
リース債務	4,729
繰延税金負債	1,600
特別修繕引当金	3,609
退職給付に係る負債	161
その他固定負債	2
負債合計	157,412
純資産の部	
株主資本	92,235
資本金	10,300
資本剰余金	17,181
利益剰余金	65,748
自己株式	△995
その他の包括利益累計額	△1,125
その他有価証券評価差額金	△0
繰延ヘッジ損益	△1,239
為替換算調整勘定	△55
退職給付に係る調整累計額	169
純資産合計	91,110
負債純資産合計	248,522

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	
海運業収益及びその他の営業収益	148,415
売上原価	
海運業費用及びその他の営業費用	135,613
売上総利益	12,802
一般管理費	5,762
営業利益	7,040
営業外収益	416
受取利息	72
受取配当金	130
持分法による投資利益	10
デリバティブ利益	146
その他営業外収益	58
営業外費用	1,977
支払利息	1,486
為替差損	275
その他営業外費用	216
経常利益	5,479
特別利益	2,888
固定資産売却益	2,881
投資有価証券売却益	7
特別損失	1,170
投資有価証券評価損	1,041
用船解約金	50
為替換算調整勘定取崩額	79
税金等調整前当期純利益	7,197
法人税、住民税及び事業税	541
法人税等調整額	710
当期純利益	5,947
親会社株主に帰属する当期純利益	5,947

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,985
現金及び現金同等物の期首残高	26,738
現金及び現金同等物の期末残高	19,753

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年3月31日現在
資産の部	
流動資産	45,036
現金及び預金	8,016
海運業未収金	13,906
関係会社短期貸付金	13,823
立替金	676
たな卸資産	5,114
前払費用	2,440
代理店債権	473
未収消費税等	296
その他流動資産	315
貸倒引当金	△24
固定資産	72,279
有形固定資産	11,552
船舶	10,099
建物	363
土地	702
建設仮勘定	353
その他有形固定資産	35
無形固定資産	2,527
契約関連無形資産	1,720
その他無形固定資産	807
投資その他の資産	58,200
投資有価証券	921
関係会社株式	4,296
出資金	0
長期貸付金	28
関係会社長期貸付金	50,168
前払年金費用	1,195
繰延税金資産	1,159
その他長期資産	432
資産合計	117,316

科目	2020年3月31日現在
負債の部	
流動負債	26,023
海運業未払金	3,743
短期借入金	14,613
未払金	19
未払費用	79
未払法人税等	9
前受金	1,197
預り金	4,787
代理店債務	859
賞与引当金	211
役員賞与引当金	19
その他流動負債	484
固定負債	17,528
長期借入金	12,715
退職給付引当金	175
関係会社用船契約損失引当金	4,580
その他固定負債	57
負債合計	43,550
純資産の部	
株主資本	73,972
資本金	10,300
資本剰余金	15,933
資本準備金	2,524
その他資本剰余金	13,409
利益剰余金	48,733
利益準備金	2,105
その他利益剰余金	46,628
圧縮記帳積立金	4
別途積立金	18,000
繰越利益剰余金	28,624
自己株式	△995
評価・換算差額等	△206
その他有価証券評価差額金	90
繰延ヘッジ損益	△297
純資産合計	73,765
負債純資産合計	117,316

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
海運業収益	125,610
運賃	112,328
貸船料	12,120
その他海運業収益	1,162
海運業費用	116,799
運航費	51,668
船費	1,433
借船料	62,361
その他海運業費用	1,336
海運業利益	8,811
一般管理費	3,847
営業利益	4,964
営業外収益	4,510
受取利息	251
受取配当金	4,028
その他営業外収益	231
営業外費用	666
支払利息	234
為替差損	231
デリバティブ損失	150
その他営業外費用	51
経常利益	8,808
特別利益	7
投資有価証券売却益	7
特別損失	1,070
投資有価証券評価損	1,021
用船解約金	50
税引前当期純利益	7,745
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等調整額	1,438
当期純利益	6,235

企業理念

I 基本理念

NSユナイテッド海運グループは、誠実で良質な海上輸送サービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

II 経営理念

1 (信用・信頼)

信用・信頼される堅実な経営を実践し、グループ全体の企業価値を高めます。

2 (安全運航・環境保全)

常に船舶の安全運航に努めるとともに船舶運航技術の向上に向け日々研鑽を積むことにより海洋をはじめとする地球環境保全の一翼を担います。

3 (お客様への即応・自己変革)

お客様の要請に即応しつつ自らも変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。

4 (人を育て活かす)

人を育て活かし、働く喜びを実感できる活力溢れるグループを築きます。

III 企業行動規範

1 法令・規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

2 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引を行い、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。

3 広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに各種情報の保護・管理を徹底します。

4 安全・健康で働きやすい職場環境を実現するとともに、従業員の人格と多様性を尊重します。

5 社会の一員として、積極的に地域・社会に貢献します。

6 反社会的勢力や団体とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、断固たる態度で臨みます。

7 各国・地域の法律を遵守し、各種の国際規範、文化、慣習等を尊重して事業を行います。

8 本規範を遵守し、その確実な実行に向けた体制を確立するとともに、本規範に違背する事態が発生した時は、迅速に原因究明と再発防止に努め、的確に説明責任を果たします。

2013年10月1日

環境方針

1 私たちは、世界の海を舞台に海上輸送サービスを提供する海運企業グループとして、全人類の共通財産である地球の環境保全に努め行動します。

2 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に努め、環境パフォーマンスの向上と汚染の予防に努めます。

3 私たちは、船舶の運航及び事務所内活動において適用される環境の法規制及びその他の要求事項を順守します。

4 私たちは、各部門において環境方針に適合した環境目的及び環境目標を設定し、実施計画に従って目的及び目標の達成に努めます。また環境目的と目標を確実に達成するために、定期的に達成度のレビューを行います。

5 私たちは、環境教育・広報活動などにより、NSユナイテッド海運グループのために働くすべての人が環境問題に対する意識を高め、本環境方針に基づき、行動するように努めます。

6 私たちは、私たちのサービス提供に必要な船舶、機器類、その他の製品及び資材の環境負荷の低減及びライフサイクルの視点を考慮した調達に努めます。

7 私たちは、NSユナイテッド海運グループ全体で、省エネルギー、省資源の推進を図ると共に、廃棄物の削減及びその適正な処分に努めます。

8 私たちは、環境方針及び環境保全活動を必要に応じ公表します。

2018年6月27日
NSユナイテッド海運株式会社
代表取締役社長

谷水一雄

株主メモ

決算期日	3月31日	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
期末配当金支払株主確定日	3月31日	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(中間配当金支払株主確定日)	9月30日)		
定時株主総会開催日	6月下旬		
同総会権利行使株主確定日	3月31日		

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行証券代行部
電話お問い合わせ先		☎ フリーダイヤル0120 (288) 324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

基準日	上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定めます。
単元株式数	100株（2017年9月27日より取引所における売買単位が変更となっております。）
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.nsuship.co.jp/ (ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、東京都において発行される日本経済新聞に掲載されます。)
証券コード	9110
ホームページアドレス	http://www.nsuship.co.jp/ （決算情報などがご覧になれます。）

【単元未満株式に関するお知らせ】

100株に満たない株式（単元未満株式）を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元（100株）になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を、2010年10月1日より導入しております。また、単元未満株式の買増請求につきましても、お取り扱いしております。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



(※) ISO9001は船舶管理部門のみ取得しております。